

I. 第28期 [2016(平成28)年4月1日～2017(平成29)年3月31日]事業報告

2016年度事業は、前年度と同様に3つの公益事業（1. 医療科学に携わる研究者を育成する事業、2. 医療科学の研究成果を社会に還元する事業、3. 医療科学を自主的に推進する事業）を積極的に推進いたしました。

2016年度の特徴1つ目は、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたかを明らかにし、その上でその詳細を文書化し、医療と社会に掲載する医療政策ヒストリー座談会事業を新たに開始しました。

2つ目は、自主研究委員会の知の構造化事業の第2弾である新規プロジェクト「医療科学の研究人材を取り巻く環境と課題」が2016年度に本格実施となりました。

その他の事業に関しては、研究助成は10件10名へ贈呈、シンポジウムも2タイプ実施いたしました。また、研究員に関しては、医療科学研究所で科学研究費補助金（科研費）の交付を受けました。

以上、今年度は昨年度にも増して、新たな取り組みをはじめとして、公益財団法人として活発な事業展開を行いました。

公益事業1：医療科学に携わる研究者を育成する事業

1. 研究助成（研究助成選考委員会）

2016年度（第26回）研究助成の公募は5月10日付で、全国の社会科学系大学・大学院（経済、法学、商学、経営学、社会学など）、医学・歯学・薬学・看護系大学および大学院215施設、研究所・研究センター30施設に募集案内ポスターを配布、同時にホームページに研究助成募集案内を掲載するとともにメディアリリースを行った。募集は6月30日に締切り、39件の応募があった。

7月11日～8月16日まで委員による研究計画審査の後、8月24日に選考会議を開催し、今年度も昨年同様10件を採択し、10月21日に医療科学研究所会議室にて贈呈式を開催し1件当たり50万円を助成した。

研究助成選考委員会の開催概要は以下のとおり。

1) 第1回研究助成選考委員会

2016年4月6日（水）に第1回研究助成選考委員会が開催され、以下の内容が話し合われた。

(1) 募集要項（募集～選考）の確認

2016年度の研究助成事業実施にあたり、募集要項について以下を決定した。

- ・助成対象研究の応募分類の、特に「(3) 医療とその関連諸領域の学際的調査・研究」については申請者によりわかりやすくする為、過去に採択された研究テーマ一覧を直ちにみられるように、ホームページの募集要項内に研究テーマ一覧のURLを示すことになった。
- ・研究計画書に採択予定日の記入欄を設けることとし、他の助成金が採択された場合は事務局が採択予定者に確認をとり、どちらかを辞退していただくことになった。

(2) 選考要領の確認

「対象外」「審査辞退」の集計方法において、専門分野外ならびに申請者に近い関係者で

ある場合の「審査辞退」については、研究テーマが「対象外」であっても、評価の分母に含めず平均点を算出することになった。

(3) 選考スケジュールの確認

申請書募集から受付後のスケジュールを確認ののち、以下に決定した

研究助成募集期間	2016年5月9日～6月30日
研究計画の審査	2016年7月11日～8月16日
第2回助成選考委員会	2016年8月24日
選考結果の理事会承認	2016年9月20日
受領者への通知	2016年9月末
研究助成金贈呈式開催	2016年10月21日
研究助成研究期間	2016年11月1日～2017年10月31日
中間報告書提出期限	2017年3月31日
成果報告書提出期限	2017年12月29日

(4) その他

研究計画書「本研究に関する他の助成機関への申請の有無」について

- ・他の助成機関への申請があるにもかかわらず、研究計画書に記載していない申請者がいるのではないかとの意見がだされたが、募集要項に記載の助成対象外「他の助成団体から助成をうけた研究と実質的に同じ内容の研究」については、現状通りとすることとなった。

2) 第2回研究助成選考委員会及び2016年度研究助成選考委員会選考会議

2016年8月24日（水）に第2回研究助成選考委員会並びに2016年度研究助成選考委員会選考会議が行われた。

(1) 第2回研究助成選考委員会

①委員会委員長の選出

理事長の推薦により、全会一致で池田俊也委員が委員長に選出された。なお、委員会共通規程により、委員長の再任は三期をもって限度とすることを確認した。

②中間レビューについて

研究進捗状況の確認を目的として行う、中間報告書の選考委員によるレビュー方法について確認ならびに検討し以下を決定した。

- ・研究テーマの分野に近い委員がそのテーマ研究をレビューする。
- ・中間報告書提出依頼時に以下の自己評価シートを作成送付し申請者に記入してもらう。

- 自己評価シート：
1. 計画以上進んでいる
 2. おおむね計画通り
 3. 計画がやや遅れている
 4. 計画が大幅に遅れている
 5. 計画の大きな見直しが必要

- ・中間報告書の提出は、4月上旬開催の第1回選考委員会に合わせ3月末とする。

③贈呈式の確認

10月21日（金）16時より、研究所会議室で贈呈式を開催する。

(2) 2016 年度研究助成選考委員会選考会議

応募された 39 件の研究計画書について、委員から提出された評価表をもとに個別評価の高い平均点上位より 1 件ずつ審議を行い、下の順位であっても研究方法、実行可能性、妥当な研究費使途、適切な倫理面への配慮を備えた研究計画に対しては別途審議を行った。

その結果、10 件を研究助成の候補として採択した。候補の中の 5 件については、委員からの懸案事項があることから、事務局より申請者へ確認することとなり、その結果、助成を辞退された場合の次点候補を 3 件決定した。

研究助成対象者 10 名と研究テーマは次のとおり。

- ①言語学的手法による患者と医療者のミスコミュニケーション低減に関する研究
慶應義塾大学大学院薬学研究科医薬品情報学講座博士課程院生 臼井 美紗
- ②要介護状態の変化パターンを予測する要因の解明：高齢者縦断研究
東京大学大学院医学系研究科特任研究員 齋藤 順子
- ③スタッフ看護師のエンパワーメントを支援する看護師長の行動尺度の開発
東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科看護先進科学専攻 佐々木美樹
- ④認知機能が徐々に低下する悪性脳腫瘍患者の療養生活に関する意思決定プロセスの追跡
東京大学大学院医学系研究科健康科学看護学専攻修士課程 城島 華子
- ⑤熊本地震におけるモバイルファーマシーの活用実績と医療支援活動に及ぼした影響
岡山大学大学院医歯薬学総合研究科救急薬学分野博士課程 新村 貴博
- ⑥わが国の非ベンゾジアゼピン系向精神薬の副作用発症患者における薬剤の使用実態調査
岐阜薬科大学病院薬学研究室助教 野口 義紘
- ⑦シェアード・ディシジョン・メイキングに基づく日本の臨床試験説明文書の評価と、
臨床試験関係者から見た意思決定プロセスの現状
聖路加国際大学大学院看護学研究科看護情報学専攻博士前期課程 藤田 美保
- ⑧介護施設入所高齢者の急性期病院への入院の現状と原因：「予防可能な入院」を中心に
筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野研究員 JEON, Boyoung
- ⑨良好な口腔状態は健康寿命を延ばすか：Illness-death model を応用した縦断研究
東北大学大学院歯学研究科大学院生 松山 祐輔
- ⑩公的統計を用いたがん死亡と地域間社会経済格差の時空間同時予測
-市区町村別データと時空間的剥奪指標の可能性-
日本学術振興会海外特別研究員 米岡 大輔

3) 2016 年度研究助成贈呈式開催

2016 年 10 月 21 日（金）に研究助成贈呈式を行った。

研究助成対象者 10 名中 9 名（内 2 名が代理）が参加し、自己紹介並びに研究計画の概要を発表した。贈呈式終了後に会食・懇親会を行った。

2. 医療経済研究会（自主研究委員会）

1) 医療経済研究会の開催（8 月、12 月を除き毎月開催）

現在までに理事、評議員が推薦した講師及び自主研究委員会が推薦した講師を中心に研究会を開催した。今後の予定を含め内容は以下の通り。

(1) 4 月 25 日（座長：井伊雅子）参加者数：19 名

「Medical Assistance System and the Demand for and Supply of Outpatient Health Care: Empirical Evidence from Japan」
中京大学経済学部准教授 湯田道生

- (2) 5月30日 (座長：橋本英樹) 参加者数：19名
「新しい公衆衛生の課題としての外国人医療」
神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長 沢田貴志
- (3) 6月27日 (座長：橋本英樹) 参加者数：20名
「Hospitals, Patients and Politics: An Analysis of the Political Cycles in Public Hospital Management」
医療経済研究機構主任研究員 高久玲音
- (4) 7月25日 (座長：姉川知史) 参加者数：16名
「HPV ワクチンに関する日本の新聞記事の内容分析：メディアドクター指標を用いて」
京都大学大学院医学研究科社会健康医学専攻健康情報学分野 博士課程 北澤京子
- (5) 9月26日 (座長：中村好一) 参加者数：16名
「回復期リハビリテーション病棟における質の評価が医療機能に及ぼす影響
—回復期リハビリテーションにおける医療者の意識調査—」
公益財団法人医療科学研究所研究員 朴 珍相
- (6) 10月31日 (座長：菅原琢磨) 参加者数21名
「自治体立病院の効率性と経営管理」
青森公立大学経営経済学部講師 小寺俊樹
- (7) 11月28日 (座長：池田俊也) 参加者数：18名
「カルテの文章を医療ビッグデータとして活用するために」
岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 森田瑞樹
- (8) 1月30日 (座長：橋本英樹) 参加者数：22名
「医療科学の研究人材養成プロジェクト報告」
自治医科大学医学教育センター教授 石川鎮清
- (9) 2月27日 (座長：中村洋) 参加者数：22名
「子ども医療費助成制度における助成対象の地域差の分析」
法政大学経済学部教授 菅原琢磨
- (10) 3月27日 (座長：中村好一) 参加者数：15名
「2型糖尿病患者におけるセルフスティグマ低減のための視聴覚教育資材の開発」
医療科学研究所研究員 加藤明日香

3. 研究者育成 (研究員育成委員会)

研究員育成委員会の動きは次のとおり。

1) 第1回研究員育成委員会

2016年8月23日(火)に第1回研究員育成委員会が開催された。主な内容は以下の通り。

(1) 委員長選出

委員長選出について、江利川理事長から現中村委員長再任の推薦があり、それを受けて全会一致で中村委員が委員長に選任された。なお同じく理事長から、委員会共通規程により、委員長の再任は三期を限度としているとの説明があり、中村委員長は今期が最後になることも確認された。

(2) 育成報告

① 科研費処理実績

加藤研究員、牛研究員の日本学術振興会発行の科研費補助金交付に関わる書類、および

加藤研究員に交付された昨年度研究費の収支簿を確認し、了承された。

② 朴研究員の退職について

3月23日付メールで報告した退職の経緯を改めて説明し、了承された。

③ 牛研究員の休職について

3月23日付メールで報告した産前・産後休暇および育児休職の経緯を改めて説明し、了承された。

④ 倫理審査委員会について

文科省の医学系研究に関する倫理指針の要件を満たす委員会について、専門家である武藤香織理事のアドバイスに従った規程案を作成し、理事会に再度上程することとなった。審査は、まずは医研研究員の研究計画からスタートすることとなった。

(注) その後の検討

委員会委員、外部委員の追加については、江利川理事長より法律専門家の委員として新田秀樹教授（中央大学法学部）、中村委員長より一般の立場の委員として浅井満氏（川崎病の子供をもつ親の会代表）の推薦があった。また、武藤委員より外部委員についても女性を加えた方が良いとの提案があり、清水沙友里氏（医療経済研究機構主任研究員／元医療科学研究所研究員）に委員就任を打診したところ快諾を得た。また、委員長は委員の互選とすること、および委員の構成要件の見直し等を行い、理事会の承認を得た。

(3) 2017年4月採用の研究員募集について

事務局案による募集要項に基づき、本年9月中旬～11月末日まで募集を行うこととなった。なお、ポストクを対象とした研究者育成体制への変更後の反省点をもとに、以下の対応をとることとなった。

① 応募者には医研で行う研究について具体的な記述を求め、面接試験においては研究の実現可能性について確認する。

② 応募者には希望メンターの記述を求めるが、委員会が応募者の研究内容を勘案しメンターを決定する。募集要項にはその旨記載する。

2) 2017年4月採用研究員の応募状況と結果

2016年11月30日の応募締め切りまでに、5名の応募があった。研究員育成委員会委員による書類審査を実施し、2017年1月8日に採用面接を行った。

日 時 : 2017年1月8日(水) 9:00～12:00

場 所 : 公益財団法人医療科学研究所 会議室

参加委員 : 姉川知史、小塩隆士、近藤克則、中村好一(委員長)

オブザーバー : 江利川毅理事長、戸田健二専務理事

事務局 : 柴田賢司、囃口 肇、五十嵐裕子

5名の応募者のうち、書類選考を通過した応募者に対し面接選考を行った。面接選考は、中村委員長が進行し、まずは応募者に自己紹介と医研で行いたい研究を発表してもらった。説明に対し、委員から質問を行い、その後、江利川理事長、戸田専務理事からも質問を行った。

最後に柴田事務局長が医研や研究員育成に対する質問の有無を確認した。

選考の結果、参鍋篤司氏を研究員として2017年4月より採用することを委員の全員一致で決定した。尚、メンターは、一橋大学経済研究所教授の小塩隆士先生に決定した。

3) 平成28年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)受領

2016年6月24日付で、独立行政法人日本学術振興会より2件の「平成28年度科学研究費助成事業交付決定通知書」を受領した。

- ・科学研究費補助金(研究活動スタート支援):加藤明日香研究員 130万円
- ・学術研究助成基金助成金(若手研究(B)):牛 冰研究員 221万円

4) 研究員の動向

2016年6月21日より産前・産後休暇及び育児休職中の牛 冰研究員は、休職終了後、2017年8月より復職予定であったが、就職が決定したため(大阪府立大学大学院経済学研究科准教授)、2017年3月末で退職した。

また、加藤明日香研究員は2年間の研究期間を終え、就職が決定したため(国立がん研究センターがん対策情報センター がんサバイバーシップ支援部特任研究員)、2017年3月末で退職した。

公益事業2: 医療科学の研究成果を社会に還元する事業

1. 機関誌『医療と社会』発刊(編集委員会)

1) 刊行実績と予定

(1) Vol. 26, No. 1 (2016年4月30日刊行)

<巻頭言>

「医療ビッグデータをめぐる現状と課題」

東京大学大学院医学系研究科教授 橋本 英樹

<特集: 医療ビッグデータをめぐる現状と課題>

特集序文

東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野教授 伏見 清秀

「DPCデータによる臨床疫学研究の成果と今後の課題」

東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻臨床疫学・経済学教授 康永 秀生

「レセプトデータベース(NDB)の現状とその活用に対する課題」

東北大学大学院医学系研究科公共健康医学講座医療管理学分野教授 藤森 研司

「医療ビッグデータの医療政策への活用」

産業医科大学医学部公衆衛生学教授 松田 晋哉

「民間医療データベースによる疫学研究の成果と課題」

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学分野教授 中山 健夫

「National Clinical Databaseが目指す方向と課題」

慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授 宮田 裕章

「大規模医療データのGIS分析: その現状と課題」

国立研究開発法人国立がん研究センター社会と健康研究センター

臨床経済研究室長 石川 ベンジャミン光一

「電子診療情報を活用した新たな医薬品安全性評価に向けた取り組みの現状と課題」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構医療情報活用推進室長 宇山 佳明

「医療ビッグデータと個人情報保護—解決すべき制度的課題」

東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座特任准教授 山本 隆一

(2) Vol. 26, No. 2 (2016年8月10日刊行)

<巻頭言>

「ゲノム医療と個人情報保護について」

東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター公共政策研究分野教授 武藤 香織

<産官学シンポジウム2016>

シンポジウム講演録

「ASEANにおける医薬品アクセス問題と企業進出

—インドネシアでの調査を踏まえて—」

<研究ノート>

「医療従事者における自己犠牲志向と部門間連携が新機器受容に及ぼす影響」

神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了 奥野友里子他

「OECDにおける診療報酬制度が医療支出と医療の質に与える影響の評価」

東北大学大学院環境科学研究科博士課程 中田 達大他

「2型糖尿病患者とスティグマに関する文献レビュー—医療分野の観点から—」

公益財団法人医療科学研究所研究員 加藤明日香

(3) Vol. 26, No. 3 (2016年11月30日刊行)

<巻頭言>

「地域包括ケアシステムと薬局」

慶應義塾大学薬学部教授 望月 眞弓

<医研シンポジウム2016>

シンポジウム講演録

「地域医療構想をめぐって—地域医療・その実情と課題—」

(4) Vol. 26, No. 4 (2017年1月16日刊行)

<新年のご挨拶>

「社会保障政策に多角的視点を」

医療科学研究所理事長 江利川 毅

<巻頭言>

「医療、水俣病、社会的共通資本—宇沢弘文先生の提起した課題」

慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 姉川 知史

<医療政策ヒストリー座談会>

座談会録

「医療政策ヒストリー座談会」事業の趣旨

第1回「1985（昭和60）年第一次医療法改正」

<産官学懇談会事業調査報告>

インドネシアにおける医薬品市場の現状ならびに日本の製薬産業の

ビジネス機会と課題に関する報告

慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋

京都大学大学院薬学研究科特定助教 和久津尚彦

3) 編集委員会開催

2016年9月14日に第1回の編集委員会を開催した。審議内容は以下のとおり。

(1) 委員長の選出

委員長選出において、戸田専務理事が遠藤委員長再任を推薦し、委員会に諮ったところ、全会一致で遠藤委員が委員長に選任された。委員会規程により委員長の任期は3期6年を限度としているとの説明があり、遠藤委員長は今期が最後になることが確認された。

(2) 医研シンポジウムテーマの検討について

医研シンポジウムテーマの検討は、編集委員会が検討すべき項目とは性質が異なることから、本委員会では医研シンポジウムテーマの検討を行わないことが全会一致で決定した。今後は、事務局が役員の助言を得ながらテーマを決定する（その後の検討の結果、理事長直轄事業として進めることになった）。

(3) 研究ノート定義の検討

研究ノートの定義は以下のとおり決定した。

「研究論文としての基準に達していないが、新しい知見を含み、学術的・政策的に価値の高いもの」

(4) 査読手順の改訂（一定期間内に査読を終えるための検討）

査読手順は内規とし、公開しないが、査読者には、依頼時に手順として伝えることとする。なお、査読者の心証を害したり、途中放棄につながらないように、伝え方を工夫することとなり、以下のとおり決定した。

「査読者には、コメント提出期日の1週間前と当日にリマインドする。期日から1週間後までに、いかなる方法でも連絡が取れない場合は、別の査読者を選出する。また、コメント提出期日の延期は最長2週間とし、2週間を過ぎた時点でコメントの提出がない場合は、別の査読者を選出する。論文著者には、審査に遅れが生じたことを通知する。」

(5) 2017年度発行分巻頭言執筆者の検討

特集掲載号の巻頭言は、特集テーマに近い領域を専門とする役員がいる場合は、特集に近い内容で巻頭言執筆を依頼することが確認された。2017年度は少子化問題を特集するが、専門に近い役員が不在であることから、執筆順ルールに従った以下を決定した。

①菅原琢磨理事 ②村嶋幸代評議員 ③中村好一理事 ④近藤克則理事

(6) 産官学懇談会等事業によるインドネシア調査報告の『医療と社会』掲載について

『医療と社会』への掲載は全会一致で決定されたが、現在提出されている報告書は『医療と社会』への掲載を前提として書かれたものではないため、必要な改訂の後に掲載することになった。

(7) 2018年度『医療と社会』特集テーマの検討

いくつかのアイデアが出され、自由に意見交換した。これをもとに事務局がさらに役員及び編集委員長の助言を得ながらテーマと編者を取り纏めた。その結果、テーマは「治験・臨床研究：患者の医療アクセスの改善、被験者保護と臨床研究開発の推進」となった。

(8) 投稿規程の改訂について

現行投稿規程に以下の下線部分文書を追加することとなった。

「論文に他の著作物からの図表を転載する場合は、著作権保護のため、著作権所有者より転載の許可を得るとともに、図表には出所を明記してください。」

また、運用上では下記の2点が確認された。

①投稿論文に添付する表紙に、著者が著作権保護に必要な手続きを取っていることを宣

言する欄を設けること。

②投稿論文だけでなく、シンポジウム講演録中のスライド等の掲載にあたって、必要な手続きが取られているか確認を行うこと。

(9) 投稿論文の減少について

投稿論文数を増やすための方策として以下が議論された。

①研究員育成委員会に、研究員の『医療と社会』投稿義務化を提案する。

②研究助成選考委員会に、対象者に研究助成がどのような成果（論文公刊、学会発表）につながったかのレポートを執筆してもらい、それを『医療と社会』に掲載することを提案する。

③研究員OB・OG、役員に総説論文を投稿してもらおう。

④編集委員が学会参加の折などに、採用されそうな研究の発表者に『医療と社会』を紹介する。

⑤学部4年生の卒業論文や、修士論文で未発表のものなど、資料的価値がある論文の著者に投稿を促す。

2. 医研シンポジウム2016（編集委員会→2017年度より理事長直轄）

(1) テーマ：「地域医療構想をめぐって 地域医療・その実情と課題」

(2) 日時：2016年9月16日（金）13:30～17:20

(3) 場所：新霞が関ビル 全社協・灘尾ホール

(4) 参加者：218名、発表者&スタッフ24名

- (5) プログラム：
- ・来賓挨拶 神田 裕二（厚生労働省 医政局長）
 - ・座長趣旨説明 遠藤 久夫（学習院大学経済学部教授
／医療科学研究所理事）
 - ・基調講演 佐々木 健（厚生労働省 医政局
地域医療計画課長）
 - ・自治体担当者実情報告
 - 矢澤 知子（東京都 福祉保健局
医療政策担当部長）
 - 一戸 和成（青森県 健康福祉部長）
 - 川内 敦文（高知県 健康政策部 医療政策課長）
 - ・医療関係者実情報告
 - 池端 幸彦（日本慢性期医療協会 副会長）
 - 神野 正博（全日本病院協会 副会長）
 - ・パネルディスカッション

(6) アンケート : 回収 96 枚 回収率 96/218 44.0%

アンケート・全体的な感想・参加目的・参加者内訳の集計結果

設問1:シンポジウムの全体的な感想										
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計				
回答数	42	41	5	0	8	96				
%	43.8%	42.7%	5.2%	0.0%	8.3%	100.0%				
設問2:シンポジウムに参加した目的(複数回答可)										
項目	地域医療構想の考え方や現状を知る	当構想実現に向けて政府・地方自治体の方針・現状を知る	当構想は学術研究の対象	当構想は新たなビジネスチャンスの可能性	自身のビジネスに直結	各自自治体で構想を実現するために何が必要かを知る	座長・パネリストへの関心	参加者とのコミュニケーション	一般的な情報収集	回答者
回答数	77	59	11	18	27	20	13	1	5	96
%	80.2%	61.5%	11.5%	18.8%	28.1%	20.8%	13.5%	1.0%	5.2%	
参加者内訳										
項目	医療機関	大学・研究機関	国家公務員	地方公務員	医療関連企業	その他企業	報道・出版	その他	合計	
参加者数	25	29	4	15	73	36	27	9	218	
%	11.5%	13.3%	1.8%	6.9%	33.5%	16.5%	12.4%	4.1%	100.0%	

3. 産官学懇談会 (産官学懇談会事業等委員会)

1) インドネシア調査プロジェクト

2月3日(水)開催のインドネシア調査意見交換会からインドネシア調査プロジェクトが活動を開始した。2016年度のプロジェクト活動経過は以下のとおり。

(1) インドネシア調査事前打合せ会

日時 : 2016年4月14日(木) 18:30~20:30

場所 : 公益財団法人医療科学研究所会議室

参加者 : 小越健史 (エーザイ株式会社アジアリージョン事業戦略部長)
 今村 靖 (アステラス製薬株式会社アジア・オセアニア事業本部課長)
 長岡秋広 (アステラス製薬株式会社アジア・オセアニア事業本部専任理事)
 中村 洋 (プロジェクトリーダー)、和久津尚彦 (プロジェクトメンバー)
 江利川 毅 (理事長)、戸田健二 (専務理事)、柴田賢司 (事務局)

(2) 現地調査の実施報告

日程 : 2016年4月17日(日)~2016年4月23日(土)

実施者 : 中村 洋 (プロジェクトリーダー)、和久津尚彦 (プロジェクトメンバー)

面談者 : 4月18日⇒中里氏 (PT.Meiji)、JETRO Indonesia

4月19日⇒インドネシア保険省、日本国大使館(高畑一等書記官他) ASEAN 代表部

4月21日⇒Mr. Ferry Soetikno (PT Dexa Medika)、崎山氏 (PT. 大塚)、高岡氏 (PT. エーザイ)

4月22日⇒Drs. Darodjatun (GFPI)、NADFC (BPOM)

(3) インドネシア大学 Hasbullah Thabrany 教授との懇談会 (追加調査)

日時 : 2017年5月13日(金) 18:00~20:30

場所 : 公益財団法人医療科学研究所会議室

参加者 : Hasbullah Thabrany (インドネシア大学教授)
 宇津 忍 (厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課長)、小越健史 (エーザイ株式会社アジアリージョン事業戦略部長)、長岡秋広 (アステラス製薬株式会社アジア・オセアニア事業本部専任理事)
 中村 洋 (プロジェクトリーダー)、和久津尚彦 (プロジェクトメンバー)
 江利川 毅 (理事長)、戸田健二 (専務理事)、柴田賢司 (事務局)

2) 産官学シンポジウム 2016

(1) テーマ: 「ASEANにおける医薬品アクセス問題と企業進出
 —インドネシアでの調査を踏まえて—」

(2) 日時: 2016年5月21日(土) 13:30~17:00

(3) 場所: 全社協・灘尾ホール (新霞が関ビル)

(4) 座長・パネリスト:

座長: 白神 誠 日本大学薬学部教授

基調講演: 西川和見 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) シンガポール産業調査員/経済産業省参事

金井 要 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 人間開発部技術審議役

佐藤淳子 独立行政法人医薬品医療機器総合機構国際協力室長

中村 洋 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授

パネリスト: 基調講演者 4名

宇津 忍 厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課長

小越健史 エーザイ株式会社アジアリージョン事業戦略部長

長岡秋広 アステラス製薬株式会社アジア・オセアニア事業本部専任理事

(5) 参加者数: 108名、発表者・スタッフ 24名

(6) 参加者の反応 (アンケート結果)

アンケート: 回収 67枚 回収率 67/108 62.0%

アンケート・全体的な感想・参加目的の集計結果

設問1: シンポジウムの全体的な感想								
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答			
回答数	25	32	5	0	5	合計		
						67		
%	37.3%	47.8%	7.5%	0.0%	7.5%	100.0%		
設問2: 参加した目的(複数回答可)								
項目	会社で重要	政府の取り組み	自身の学問と関係	情報収集	コミュニケーション	演者への関心	その他	無回答
回答数	39	20	5	29	0	1	2	2
回答/67(%)	58.2%	29.9%	7.5%	43.3%	0.0%	1.5%	3.0%	3.0%

3) 産官学懇談会事業等委員会開催

2016年9月12日に第1回の産官学懇談会事業等委員会を開催した。審議内容は以下のとおり。

(1) 委員長の選出

専務理事(理事長からの推薦を踏まえて)から現白神委員長再任の推薦があり、全会一致で白神委員が委員長に選出された。なお、委員会共通規程により、委員長の再任は三期

をもって限度とすることを確認した。

(2) インドネシア調査プロジェクト報告

中村 洋委員（プロジェクトリーダー）よりインドネシア調査プロジェクトの報告を行い、全員で意見交換を行った。

(3) 今後の活動方針検討

今後の産官学懇談会事業の展開について意見交換を行った。そして当会議での論議を踏まえて白神委員長と専務理事が相談し方向を定めることとなった。

4) その後の経過

テーマ名について、10月中旬まで各委員とe-mailによる意見交換を行った結果、2016年度の産官学懇談会事業のテーマを以下のとおり決定した。また、来年度の「産官学シンポジウム2017」を2017年5月20日（土）霞が関、全社協・灘尾ホールにて開催することも決定した。

テーマ：「ASEAN 諸国の医療上の課題と医療産業進出の課題」

①ASEAN 主要国における、医薬品の規制実態に関する調査。特に、医薬品適正使用、副作用や品質に関するモニタリング体制の実態と今後の課題。

②当該国政府はどのような分野で、キャパシティビルディング（人材育成も含め）の必要性を感じているのか。また、日本政府、業界が協力できる可能性のある分野は何か。

③2項目のテーマをベトナムで現地調査を行い当国の医療の現状と将来の医療産業進出の可能性と課題を探る。

ベトナムでの現地調査を含む「ベトナム調査プロジェクト」の推進リーダーは白神 誠先生に決定した。なお、アシスタントについては、日本大学薬学部薬事管理学研究室助教中島理恵先生となった。

5) ベトナム調査プロジェクトの現状報告と今後の予定

白神 誠先生の指導のもと、日本大学薬事管理学研究室助教の中島理恵先生が調査員として、以下の日程で現地調査に赴くことが決定した。

また、調査に向けての意見交換の懇談会を開催した。

<ベトナム調査意見交換懇談会>

日 時：3月14日（火）18：00～20：00

参加予定：・外務省、厚労省、JICA、PMDA、製薬協、製薬メーカー他

・産官学懇談会事業等委員会委員

・中島理恵先生

<ベトナム現地調査> 調査者：中島理恵先生

日 程：2017年3月19日～3月25日

訪問先：保険省、病院 etc

<予算に関して>

2016年度は、2016年4月にインドネシアへの調査訪問があり、2017年3月にベトナム訪問となり、今年度に2か所の調査が重なった結果となり、予算がオーバーとなるが、2017年度予算はその分調整が入る予定である。

4. 理事長直轄事業

1) 医療政策ヒストリー座談会事業活動報告

(1) 事業概要

医療政策の分野においては、諸状況の変化に伴い医療保険制度や関連諸制度が幾度となく改正されてきた。特に、高齢化が本格的に進行し低経済成長が基調となった1980年代以降の改正は、制度論を考える上でも、特に途上国における取組の参考のためにも、制度改正の経緯・内容等を的確に整理することは重要な意味を持つ。わが国の医療保険制度の改正の解説や、厚生行政の重職経験者のオーラルヒストリーはいくつか存在するが、当時の担当者による多角的な整理は必ずしも十分行われているわけではない。

本事業では、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、相互作用による記憶の呼び起こしを促し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたのか、活発に議論していただいた上で、その詳細を文書化し記録に残すことを試みる。座談会には局長・課長クラスから、実務に携わった課長補佐・係長クラスまでを招き、重層的な聞き取りを目指す。その内容を記録化することにより、後世における改革の検証に資するとともに、医療科学分野での研究や、医療保障制度の充実を期す途上国の参考資料となることを期すものである。

(2) 座談会で取り上げるテーマ、座談会参加者

昭和57(1982)年の老人保健法の創設から、2000年ころまでの大きな医療保険制度の改正を取り上げ、その実務に携わった行政担当者(局長・課長クラス～課長補佐・係長クラス)4・5名に参加していただき、座談会を開催する。当面は2000年ごろまでの改正を追っていくこととし、必要に応じ、医療法、薬事法等の関連分野を取り上げる。2000年までの改正をフォローした後、2000年代の改正をフォローする。

(3) 運営組織(コアメンバー)

主任研究者 : 新田秀樹(中央大学法学部教授、元厚生労働省勤務)

研究補助者 : 三谷宗一郎(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程3年/日本学術振興会 特別研究員(DC1))

アドバイザー: 島崎謙治(政策研究大学院大学教授)

監修 : 江利川 毅理事長、木村 哲也研究員(理事長補佐)

事務局 : 柴田賢司、五十嵐裕子

(4) コアメンバー会議実施状況

①第1回

日時 : 2016年5月11日(水) 15:00~17:00

議題 : 「医療政策ヒストリー」事業概要について
コアメンバーの役割確認について
第1回座談会について
全体スケジュール

②第2回

日時 : 2016年6月15日(木) 13:00~15:00
議題 : 座談会で取り上げる切り口、対象とする制度改正について
今後の進め方スケジュール感
役割分担

③第3回

日時 : 2016年7月6日(水) 10:00~12:00
議題 : 医療法改正座談会でとりあげる論点検討

④第4回

日時 : 2016年9月28日(水) 12:00~14:30
議題 : 医療法改正座談会を振り返って
・事前準備、当日の進行、その他
・座談会記録の作成について
(作成工程の確認、附属資料(年表など)の作成、今後のスケジュールなど)
次回座談会で取り上げるテーマの検討

⑤第5回

日時 : 2016年11月16日(水) 10:00~12:00
議題 : 第2回座談会(健保法改正座談会)検討
・座談会論点の検討
・座談会参加者の検討
医療法改正座談会録の確認
・原稿確認
・水田氏インタビューの報告

⑥第6回

日程 : 2017年3月24日(金) 12:30~15:00
議題 : 1984(昭和59)年健保法改正座談会録の編集について
2017年度の座談会開催予定について
・1988(昭和63)年国保法改正
・1990年代初めの薬事法改正と薬価基準見直し
・1994(平成6)年健保法改正

(5) 第1回座談会開催

日時 : 2016年9月1日(木) 15:00~18:00
場所 : 公益財団法人医療科学研究所会議室
テーマ : [1985年第一次医療法改正]
参加者 : 古川貞二郎(1960年入省、1982年8月~1984年8月、
医務局総務課長)
尾寄新平(1976年入省、1982年8月~1985年8月、
医務局総務課課長補佐)

井口直樹（1974年入省、1978年7月～1979年7月、
医務局総務課法令係長、1980年11月～1982年11月同課長補佐）
薄井康紀（1976年入省、1982年8月～83年4月、
医務局総務課企画法令係長、1983年5月～84年6月、同課長補佐）
新田秀樹（主任研究者、中央大学法学部教授）
島崎謙治（アドバイザー、政策研究大学院大学教授）
三谷宗一郎（研究補助者、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
後期博士課程3年／日本学術振興会 特別研究員（DC1））
江利川毅（監修、医療科学研究所理事長）
木村哲也（理事長補佐、医療科学研究所研究員）
戸田健二、柴田健司、五十嵐裕子（敬称略）

座談会の内容については、2017年1月発行の『医療と社会』Vol. 26, No4 に掲載。

(注)「医療法改正座談会」追加インタビュー実施

日 時 : 2016年11月9日(水) 14:00～15:00

参加者 : 水田 努（1957年入省、1980年6月～1981年8月、医務局総務課
長）

新田秀樹（主任研究者、中央大学法学部教授）

江利川毅（監修、医療科学研究所理事長）

木村哲也（理事長補佐、医療科学研究所研究員）

当インタビュー記録は、9月1日開催の第1回座談会の記録に追加する。

(6) 第2回座談会

日 時 : 2017年1月20日(金) 15:00～18:00

場 所 : 公益財団法人医療科学研究所会議室

テーマ : 「健康保険法改正座談会」

参加者 : 和田 勝（1969年入省、1981年4月～1982年7月、大臣官房総務課課長
補佐、1982年7月～1983年4月、保険局企画課課長補佐、1983
年4月～1985年6月、保険局企画課企画官）

野々下勝行（1969年入省、1982年6月～1987年1月、保険局調査課課長
補佐）

田中耕太郎（1974年入省、1982年4月～1985年5月、保険局医療課課長
補佐）

浜田 淳（1978年入省、1982年8月～1984年10月、保険局保険課企
画法令係長）

新田秀樹（主任研究者、中央大学法学部教授）

島崎謙治（アドバイザー、政策研究大学院大学教授）

三谷宗一郎（研究補助者、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
後期博士課程3年／日本学術振興会 特別研究員（DC1））

江利川毅（監修、医療科学研究所理事長）

木村哲也（理事長補佐、医療科学研究所研究員）

戸田健二、柴田健司、五十嵐裕子（敬称略）
座談会の内容については、2017年7月発行予定の『医療と社会』Vol. 27, No2 に掲載予定。

公益事業3：医療科学を自主的に推進する事業

1. 自主研究（自主研究委員会）

1) 医療科学の研究人材養成プロジェクト活動状況報告

(1) プロジェクトの概要

- ①コアメンバー：石川鎮清（ファカルティーフェロー）
木村哲也（プロジェクト研究員）
中村好一（プロジェクト提案者）
尾島俊之、近藤克則
橋本英樹（オブザーバー、自主研究委員会委員長）
江利川毅（理事長）、戸田健二（専務理事）
柴田賢司（事務局）、五十嵐裕子（事務局）

②2016年3月よりプロジェクトをスタートし、今年度より本格的に活動を開始した。

(2) コアメンバー会議実施状況

①第2回

日 時：2016年5月22日（土） 9:30～11:00

議 題：1. 活動報告

1) コアメンバーへのインタビュー報告

「医療科学」の概念をはっきりさせるため、メンバー各々のイメージのすり合わせを実施した。また今後インタビュー候補者を確認した。

2) 大学における公衆衛生の講座に実験系の教員が増えているかの検証のため、名簿調査を実施する。

2. 今後の計画

プロジェクトの最終ゴールの検討

②第3回

日 時：2016年7月15日（金） 17:30～19:30

議 題：1. 活動報告

1) コアメンバーインタビューのまとめ

2) 名簿調査結果

・一見すると、公衆衛生のポスト数が減っているという結果にはならない。

・講座名を見ると、従来「公衆衛生学」「衛生学」→「公衆衛生学・衛生学」のように、1+1だったものが1になっている。

そこに「環境・・・」「国際・・・」のような新たな講座が加わり、講座の領域が横に広がっている。

※ポストの絶対数は減っていないが、公衆衛生がマージナルポジ

ションへ。

- ・今後、講座名称を見てどんな変化が起こったかを調べる。キーワード「衛生」「公衆衛生」「予防」「環境」「分子」等。
- ・国・私・公に分けて、違いがあるかどうか見る。
- ・非常勤を入れていないが、増えているはず。

2. 今後の計画

1) 「提言」を3部構成で作成する。

「医療科学」の「定義」だけでなく、「提言」までであるとよいとの意見があり、以下の構成で作成することになった。

- ①現状：医研創設時の1990年代とどう変わったか。何が求められているか？
- ②課題：医学教育に何が必要か。(名簿調査を生かす)
- ③戦略：医研として何ができるか。提言。

医研の設立趣意文の時代・内容と比べて→現状変わってきたものをリストアップする。①にあたる「現状」の部分を文章化して、次回のコアメンバー会議の叩き台とする。

2) インタビューの続行（「提言」へのレビュー）

③第4回

日 時 : 2016年9月9日(金) 18:00~20:00

議 題 : 1. 活動報告

1) 自主研究委員会にプロジェクトの現状を報告し、以下の意見を確認した。

- ・「医療科学」の概念図が分かりにくい、文章で示してほしい。
- ・対大学、対政府への医学教育の在り方の提言をメインにして欲しい。
- ・仮説は出たので、実証のための裏付けに調査が欲しい。

2) 「提言」作成 進捗

- ・「背景」について、骨子の作成について意見交換。
- ・1990年代医療科学とそれ以降の医療をめぐる状況の比較。
- ・少子化・高齢化の進行、医療技術の高度化、医療のグローバル化の3点に整理

3) 名簿調査報告

2000年~2015年までの大学医学部公衆衛生学教室名簿を用いて、公衆衛生関連の講座名の変化を調査。「衛生」「公衆衛生」は減り、「予防」「環境」「分子」「国際」「その他」は倍増。「社会医学」「地域」はほぼ横ばいという結果が得られた。

「公衆衛生関連のポスト数は変わっていないが、新たな領域が横に広がることで、結果的に公衆衛生関連の講座の割合がマージナル・ポジションへ？」という仮説が裏づけられる結果となった。

2. 今後の計画

1) インタビュー候補者の選定

④第5回

日 時 : 2016年11月11日(金) 18:00~20:00

議 題 : 1. 活動報告

1) 名簿調査報告

これまで、衛生学・公衆衛生学教室の教員数(講師以上)の変化、講座数・講座名称の変化を調査してきたが、新たに医学部全体の教員数(羊土社医育機関名簿の巻末索引をカウント)における衛生学・公衆衛生学教室の教員数(講師以上)の比を調査。衛生学・公衆衛生学教室の教員数は約500名でほぼ変化ないものの、医学部全体の教員数はこの20年間で17224名→24121名に変化しており、その比は3%→2%へと減少していることがわかった。

医学部全体の教員数の増大が何によって起こったかの解釈が必要。センターなどの設立による兼務が増えた?

兼務も含む延べ人数で調べたため数が多く出ているので、兼務を除く実数で調べ直してみることに。

2) インタビュー実施報告

10月22日: 山縣然太朗(山梨大学)

10月28日: 今中雄一(京都大学)、坂本昇(川崎市健康福祉局)

玉腰暁子(北海道大学)、浜島信行(名古屋大学)

三浦克之(滋賀大学)

⑥第6回

日 時 : 2016年12月22日(木) 9:30~11:30

議 題 : 1. 事業進捗報告会の報告(橋本委員長より)

2. 活動報告

1) 名簿調査

2) 高久史磨先生(日本医学会会長)インタビュー報告

3. 今後のインタビュー質問票検討

1) 佐々木昌弘氏(文科省高等教育局医学教育課企画官)

2) 新村和哉氏(国立保健医療科学院院長)

4. 医療経済研究会に向けて

5. 今後のスケジュール

・2017年1月11日(水) 第7回コアメンバー会議

・1月13日(金) 15:00-16:00 佐々木昌弘氏インタビュー

・1月18日(水) 10:30-11:30 新村和哉氏インタビュー

・1月30日(月) 18:00~19:30 医療経済研究会での進捗報告

⑦第7回

日 時 : 2017年1月11日(水) 9:30~11:30

議 題 : 1. 活動報告

1) 今後のインタビュー質問票の確認

・1月13日(金) 15:00-16:00 佐々木昌弘氏(文科省高等教育局医学教育課企画官)

・1月18日(水) 10:30-11:30 新村和哉氏(国立保健医療科学院院長)

2. 医療経済研究会発表内容の検討

・1月30日(月) 18:00-19:30 石川鎮清ファカルティフェローが発表

3. 今後のスケジュール

⑧第8回

日 時 : 2017年2月17日(水) 17:00~19:00

議 題 : 1. 活動報告

1月30日(月) 医療経済研究会報告

2. 2016年度報告書内容検討

3. 2017年度計画・体制検討

(3) 医療科学の研究人材養成プロジェクト2016年度報告

1月30日(座長:橋本英樹)の医療経済研究会にて、自治医科大学医学教育センター教授 石川鎮清(ファカルティフェロー)より「医療科学の研究人材養成プロジェクト報告」として2016年度報告を実施した。

2)2016年度医療科学の研究人材養成プロジェクト最終報告書

2016年度医療科学の研究人材養成プロジェクト最終報告書概要は下記の通り。尚、最終報告書は医研ホームページに掲載する。

自主研究「医療科学の研究人材養成を取り巻く環境と課題」報告書概要

本報告書では、公益財団法人・医療科学研究所における2016年度の自主研究「医療科学の研究人材養成を取り巻く環境と課題」の研究概要・結果を報告する。

近年、少子高齢化の進行、医療の高度化・医療費の上昇、医療のグローバル化などを背景として様々な医療課題が生じ、それら課題の解決のために医療科学についての社会的要請が高まっている。

こうした社会的要請に対してどのように対応し得ているかを考察するために、今年度の研究では、医療科学の一分野である社会医学の人材養成に焦点を絞り、主として3つの調査を行った。

1つ目は大学医学教育機関の名簿を用いて、近年20年間における、社会医学分野の講座名称の変化、教員数の変化等を調査した。

2つ目は社会医学分野の研究者・教員へのインタビューを行い、医学教育が抱える課題、解決への方向性について意見を抽出した。

3つ目は当該課題への広い見識を有する医学会、高等教育行政、厚生行政の関係者へのインタビューを行い、上記2つの調査の妥当性、課題解決への期待について意見を聴取した。

その結果、20年間のうちに、医学教育において社会医学分野の教員数に変化はないが、基礎医学・臨床医学分野を合わせた教員の全体数が増加しているため、社会医学分野の教員の割合は3.0%→2.1%に減少していること。「衛生学」「公衆衛生学」といった講座数は減り、「予防」「環境」「分子」「国際」その他の名称を含んだ講座名が増加し、社会医学分野の講座の占有率が低下していること。また、公衆衛生大学院の創設や社会医学専門医制度などの開始、地方自治体や国際保健において社会医学人材の活躍が期待される一方で、カリキュラム、教科書などの教育プログラムや、魅力あるキャリアパスのイメージが示されていないこと、実践現場と研究・教育の乖離などの課題が明らかとなった。

これらの結果をふまえ、以下のように3つの問題解決の方向性を示した。

1. 新しい課題に取り組む新しい人材育成システム開発

課題：新しい課題に取り組む新しい人材育成が十分でない

可能性：公衆衛生大学院や社会医学専門医制度は登場した

提言：教育・専門医制度の質の保証を

2. 若手を社会医学につなぐ

課題：若手を引きつけるのに成功していない社会医学

可能性：国際保健やビッグデータへの関心を持つ学生はいる

提言：可能性を知り、参入する若手を増やすための方策の強化

3. 現場と研究・教育の橋渡し

課題：現場と研究、教育の乖離

可能性：現場で生まれるデータの活用

高齢化に対するグローバルな関心と超高齢先進国日本としての情報発信

提言：ビッグデータやグローバルヘルスを使った現場と教育と研究の統合

(以 上)